事務事業ID
1095

平成 26 年度

事務事業マネジメントシート

平成 25 年 6 月 30 日作成

事務事業名	消防施設整備事業	☐ 実施計画登載事業	☑ 合併建設計画登載事業

政策体系			事業期間	予算科目 会計	款	項	目	事業
政策体系	政策名	03 やすらぎある安全なまちづくりの推進	☐ 単年度のみ	01	09	01	03	01
	施策名	08 消防・救急・救助体制の充実	☑ 単年度繰返 (開始 年度～)					
	基本事業名	02 消防体制の充実						
根拠法令			☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度					
所属	部課名	大船渡消防署	※全体計画欄の総投入量を記入					
	課長名	中井栄一郎						
	係 名	庶務係	電話 27－2119					
	担当者	荻野 渉	内線 433					

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

・消防屯所の新築及び防火水槽を新設するとともに、下水施設を公共下水道施設に接続する事業。
・主な業務は、消防屯所整備に関しては計画立案、地権者交渉、測量、設計監理委託、工事入札、契約、完成検査、消防団への引き渡しであるがH25年度からH27年度は災害復旧ということで11款からの支出となる。防火水槽設置に関しては、設置場所の選定、工事入札、完成検査。下水道施設に接続に関しては、下水道接続可能な消防屯所を選定し計画的に実施していく。

※H25年度までは土地購入費・測量費等は9款より支出していたが、H26年度から災害復旧費に関するものはすべて11款から支出するものとした。

全体計画（※期間限定複数年度のみ）

総投入量（千円）			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計 (A)		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計 (B)		0
トータルコスト(A)＋(B)			0

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

前年度実績（前年度に行った主な活動）

・被災した消防屯所1棟分の土地測量及び1棟分の測量調査を実施。また、5棟分の用地を取得した。

今年度計画（今年度に計画している主な活動）

・防火水槽2基、1－2屯所下水道接続、屯所が完成した後の仮設車庫撤去

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

・老朽化した消防屯所（H24年～27年は震災により流失屯所を優先）
・下水道が接続できていない消防屯所
・設置が必要な防火水槽

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

・災害時の消防活動の拠点となる屯所を各地域に確保する。
・消防水利が充足する。

④ 結果（基本事業の意図：上位の基本事業にどのように貢献するのか）

・出火時に的確な消火活動ができる。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
ア	屯所新築工事数	棟
イ	下水道接続工事数	件
ウ	防火水槽新設	基

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
カ	全消防屯所数	棟
キ	下水道未接続消防屯所数	棟
ク	防火水槽設置数	基

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位
サ	新築した消防屯所	棟
シ	下水道に接続した消防屯所数	棟
ス	新設した防火水槽設	基

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 / 単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千 円				6,600		
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円				3,900	8,200	19,500
		その他	千 円						
		一般財源	千 円		5,800	52,470	8,119	2,800	6,500
		事業費計 (A)	千 円	0	5,800	52,470	18,619	11,000	26,000
	人件費	正規職員従事人数	人	0	4	4	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	0	1,440	1,440	720	720	720
		人件費計 (B)	千 円	0	5,760	5,760	2,880	2,880	2,880
	トータルコスト(A)＋(B)		千 円	0	11,560	58,230	21,499	13,880	28,880
⑤活動指標		ア	棟	－	7	7	0	0	1
		イ	件	－	0	0	2	2	2
		ウ	基	－	0	1	2	2	2
⑥対象指標		カ	棟	－	7	7	0	0	1
		キ	棟	－	0	0	2	2	2
		ク	基	－	0	1	2	2	2
⑦成果指標		サ	棟	－	7	7	0	0	1
		シ	棟	－	0	0	2	2	2
		ス	基	－	0	1	2	2	2

（大船渡市）

事務事業ID	1095	事務事業名	消防施設整備事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

主要施策、消防施設費消防屯所新築事業（継続）による。防火水槽についても同様である。下水道接続は、大船渡市下水道条例施行による。
※震災により流失した屯所18棟の新築を優先する。（11款）

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

老朽化した消防屯所を新築し、地域防災の活動拠点として機能の充実を図り、また、団員の士気の高揚と地域作りの場としての役割を担っている。
防火水槽については、住宅事情の変化により水利の空白域が出てきている現状であり消防行政を進めていく中で積極的に水利の確保に努めていかなくてはならない。
下水道接続については、公共下水道施設敷設工事終了に伴い、その地域の公共施設は下水道工事を実施している。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

安全なまちづくりの拠点としての消防屯所の新築は地域住民からも多くの期待を寄せられている。
地域からの要望としても防火水槽等の水利を要望されている。
公共下水道施設への接続工事は当然のこととして受け止められている。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 安全なまちづくりの拠点として、消防行政執行にあたって継続的に老朽化した消防屯所の新築は実施していかなければならない事項である。	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 消防行政にあたっては継続的に実施しなければならない事項である。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 年々、消防屯所は老朽化しており、強いてはそれが消防団員の士気の低下、新入団者の減少の一因にもなっていることからも計画的に実施していかなければならない。 また、下水道接続については、公共下水道施設敷設済み地域の拡大によって、接続工事をしなければならない消防屯所が発生する。	
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 消防屯所が地域の安全なまちづくりに果たす役割は大であり地域住民に安心感を与え、地域住民からの期待に応えられるものとなっている。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 ・消防団員の士気の低下 ・地域住民からの消防に対する期待度の低下、失望感を招く。 ・大船渡市下水道条例に違反することとなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 継続事業で新築していくことで安全なまちづくりの拠点としての役割を担っている現状で、事業の中止は団員の減少、地域の失望感を招く。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 消防屯所に必要な機能、面積を考慮する必要があることから精査検討して入札に諮っており事業費削減の余地はない。また、下水道接続については、精査検討して入札に諮っており事業費削減の余地はない。	
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 入札により外部発注となり、人件費削減には結びつかない。	
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 消防屯所の新築事業並びに消防屯所の下水道施設接続工事は自治体の行政責任である。	

（大船渡市）

事務事業ID	1095	事務事業名	消防施設整備事業

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 1次評価者としての評価結果　（2枚目と整合を図ること）

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

・従前計画の老朽した屯所新築は震災により流失した屯所（21棟）を優先することとなり、3年間先送りとなったが、団員の士気高揚、また、地域の防災拠点として継続して事業をすることが望まれる。
・防火水槽においても無水利空白域を解消するためにも順次新設し迅速な消防活動ができるようにすることが急務である。
・市の下水道事業は年次計画で順次示されている。これに伴い該当消防屯所の下水道接続工事を予算化し円滑に進めていかなければならない。

(3) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可　（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可）

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統合・連携　☑ 現状維持
事業のやり方改善（ ☐ 有効性改善　☐ 効率性改善　☐ 公平性改善 ）

（上記方向性に対する具体的な内容）
消防屯所新築は、団員の士気の高揚、地域の拠点としての安全、安心なまちづくりを推進していく上で継続して老朽化屯所の建て替えを実施していかなければならない事業であるが、震災により沿岸部に位置する市内屯所21カ所が流失被害を受けたため、老朽化屯所の建て替えは被災屯所新築完了後に実施することとし、被災分団（8ヶ分団21カ所）に対し屯所建設を行う。（24～26年度、年7カ所）
また、下水道施設については下水道地区拡大に伴い消防屯所の下水道を接続することとなり、事業は今後も継続されていく。

(4) 改革・改善による期待成果

左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。

（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

4　事務事業の2次評価結果

	（職　名）　※原則として施策の主管課長	（氏　名）
2次評価者	大船渡消防署長	中井栄一郎

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準（1次評価の記述内容を読んだ段階で選択）
☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☑ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準（2次評価を行った後に総合的に判断して選択）
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている（事務事業の問題点、課題が認識されてない）
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☑ 客観的な評価となっている（事務事業の問題点、課題が認識されている）

(2) 2次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

・老朽化した消防屯所は順次新築をしていかなければならないが年一棟ペースである。団員の士気高揚、また、地域の防災拠点として継続して事業をすることが望まれる。
・防火水槽においても無水利空白域を解消するためにも順次新設し迅速な消防活動ができるようにすることが急務である。
・市の下水道事業は年次計画で順次示されている。これに伴い該当消防屯所の下水道接続工事を予算化し円滑に進めていかなければならない。

(4) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可　（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可）

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統合・連携　☑ 現状維持
事業のやり方改善（ ☐ 有効性改善　☐ 効率性改善　☐ 公平性改善 ）

（上記方向性に対する具体的な内容）
消防屯所は各地域の防災活動の拠点となるべき施設であり、老朽化屯所は逐次更新建て替えする必要があるが、震災により流失した沿岸地域の屯所新築を優先する必要がある。したがって老朽化屯所建て替えは今後も継続して実施する必要がある。なお、新築にあたっては、耐久性や安全性について十分に考慮されなければならない。また、消防屯所の下水道工事については環境保全の面からも積極的に行う必要がある。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、１次評価と内容が異なる場合には、１次評価の結果も「○」で記入する。

（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5　最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項